



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月10日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昌彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大賀 友貴 TEL 086-435-1100
定時株主総会開催予定日 2025年8月20日 配当支払開始予定日 2025年8月21日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月19日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	292,940	8.5	9,812	4.9	10,088	5.7	6,774	7.4
2024年5月期	270,077	11.5	9,352	107.9	9,543	97.0	6,306	102.4

(注) 包括利益 2025年5月期 6,773百万円 (7.6%) 2024年5月期 6,295百万円 (101.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	486.03	485.84	11.7	9.1	3.3
2024年5月期	452.64	452.43	12.0	9.5	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	116,403	61,064	52.3	4,400.85
2024年5月期	104,352	55,496	53.0	3,969.51

(参考) 自己資本 2025年5月期 60,946百万円 2024年5月期 55,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	11,438	△16,766	1,793	8,488
2024年5月期	21,408	△13,030	△4,985	12,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	33.00	33.00	460	7.3	0.9
2025年5月期	—	0.00	—	39.00	39.00	540	8.0	0.9
2026年5月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		7.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2026年5月期の1株当たり年間配当金は、当初の配当予想に比して、普通配当を1株につき2円増配するとともに、特別配当4円を加え、1株当たり6円の増配となっております。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	151,400	6.5	4,600	△1.4	4,600	△5.5	3,100	2.4	223.84
通期	312,900	6.8	10,300	5.0	10,400	3.1	6,900	1.9	498.23

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年5月期	14,502,400株	2024年5月期	14,489,800株
2025年5月期	653,507株	2024年5月期	545,471株
2025年5月期	13,938,514株	2024年5月期	13,933,529株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	259,561	7.9	9,671	3.5	9,593	8.4	6,438	5.1
2024年5月期	240,635	13.0	9,342	81.9	8,849	84.0	6,126	86.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	461.93	461.75
2024年5月期	439.69	439.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	111,452	60,399	54.2	4,361.28
2024年5月期	99,966	55,171	55.2	3,954.31

（参考）自己資本 2025年5月期 60,399百万円 2024年5月期 55,140百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	134,100	6.2	4,300	△11.7	2,800	△8.9	202.18
通期	276,700	6.6	9,600	0.1	6,400	△0.6	462.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年6月1日～2025年5月31日）における我が国経済は、経済活動の正常化が徐々に進み、景気は緩やかに回復傾向に向かう一方で、ウクライナや中東などの地政学リスクの高まりが為替の急激な変動をもたらし、輸入品の価格やエネルギー価格の上昇に影響を及ぼしております。また、人件費や物流コストの増加などにより、極めて厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、相次ぐ商品の値上げによって消費者の生活防衛意識は高く維持されており、消費に対する節約志向は高止まりしております。また、各企業においても人件費や物流費の上昇による販管費の増加が続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、E S L P（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」な商品（D-PRIDE）を前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、店舗数の増加によって中国及び関西の両センターの稼働率を上げることでコスト削減を実現しております。当連結会計年度において、滋賀県に3店舗、愛知県、徳島県、石川県にそれぞれ2店舗、大阪府、兵庫県、岡山県、鳥取県、山口県、愛媛県、富山県、三重県、熊本県、佐賀県にそれぞれ1店舗の計19店舗を出店いたしました。そのうち1店舗は100%センター供給店舗フォーマット（SF0店舗）での出店とすることで従来の店舗と比べて、出店コストと店舗運営コストの削減を実現しております。高速多店舗化出店を進めていく中で、前連結会計年度においては佐賀県への初出店、当連結会計年度においては富山県への初出店と出店エリアの拡大も同時に進めております。また、既存店舗の活性化を図るために、2店舗の建替えと7店舗の改装を実施いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,929億4千万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は100億8千8百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億7千4百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、252億円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、その他の流動資産の増加（45億4千1百万円から57億6千8百万円へ12億2千7百万円増加）、商品及び製品の増加（85億9千1百万円から98億4千7百万円へ12億5千5百万円増加）、原材料及び貯蔵品の増加（6億1百万円から7億5千8百万円へ1億5千7百万円増加）などに対し、現金及び預金の減少

（120億2千3百万円から84億8千8百万円へ35億3千4百万円減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、912億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億8千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（643億8千1百万円から766億2百万円へ122億2千万円増加）、投資その他の資産の増加（138億5千3百万円から143億8千万円へ5億2千6百万円増加）などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、461億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ102億4千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（28億6千4百万円から21億7千6百万円へ6億8千8百万円減少）に対し、短期借入金の増加（40億6千1百万円から110億6千1百万円へ70億円増加）、支払手形及び買掛金の増加（179億7千8百万円から202億5百万円へ22億2千6百万円増加）、その他の流動負債の増加（103億4千万円から120億4千3百万円へ17億2百万円増加）などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、91億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億6千5百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、資産除去債務の増加（34億9千2百万円から37億6千2百万円へ2億7千万円の増加）などに対し、長期借入金の減少（78億9千5百万円から39億4千5百万円へ39億4千9百万円減少）などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、610億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億6千7百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少（△8億8千1百万円から△16億8千5百万円へ8億3百万円の増加）などに対し、利益剰余金の増加（525億2千4百万円から588億4千万円へ63億1千5百万円増加）などによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因が、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ35億3千4百万円減少し、当連結会計年度末の資金は84億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、114億3千8百万円（前連結会計年度の214億8百万円の資金の増加に比べ99億6千9百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（100億8千8百万円）、減価償却費（77億6千1百万円）、建設協力金の家賃相殺額（2億1千1百万円）、仕入債務の増加額（23億9千9百万円）、補助金の受取額（1億2千万円）などによる資金の増加要因が、貸倒引当金の減少額（1億3千1百万円）、売上債権の増加額（1億4千万円）、棚卸資産の増加額（14億5千8百万円）、その他流動資産の増加額（13億5千3百万円）、その他流動負債の減少額（14億8千9百万円）、法人税等の支払額（46億6千2百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、167億6千6百万円（前連結会計年度の130億3千万円の資金の支出に比べ37億3千5百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（162億7千万円）、差入保証金の払込による支出（3億6千万円）、その他による支出（2億1千6百万円）などによる資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入（1億円）などの資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、17億9千3百万円（前連結会計年度の49億8千5百万円の資金の減少に比べ67億7千9百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額（70億円）などによる資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出（39億4千9百万円）、自己株式の取得による支出（8億3百万円）、配当金の支払額（4億6千万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率（％）	56.9	50.8	53.0	52.4
時価ベースの自己資本比率（％）	78.8	70.9	114.1	90.8
債務償還年数（年）	0.7	2.2	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	421.2	304.3	760.0	230.3

（注）1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格及び原料価格の高騰に加え、アメリカの関税政策による影響、中東情勢等の地政学リスクによる通貨の不安定化など、日本経済を取り巻く環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは30店舗の新規出店、11店舗の既存店改装を計画しており、売上高3,129億円（前年比6.8%増）、営業利益103億円（前年比5.0%増）、経常利益104億円（前年比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益69億円（前年比1.9%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,023	8,488
売掛金	145	154
商品及び製品	8,591	9,847
仕掛品	136	182
原材料及び貯蔵品	601	758
その他	4,541	5,768
貸倒引当金	△203	△0
流動資産合計	25,835	25,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,748	91,911
減価償却累計額	△38,527	△42,948
建物及び構築物（純額）	41,221	48,963
機械装置及び運搬具	8,137	8,633
減価償却累計額	△4,505	△5,355
機械装置及び運搬具（純額）	3,632	3,277
工具、器具及び備品	17,600	21,369
減価償却累計額	△12,560	△14,456
工具、器具及び備品（純額）	5,039	6,913
土地	11,204	13,458
リース資産	272	272
減価償却累計額	△106	△131
リース資産（純額）	165	140
建設仮勘定	2,890	3,610
その他	580	544
減価償却累計額	△352	△307
その他（純額）	227	237
有形固定資産合計	64,381	76,602
無形固定資産	281	219
投資その他の資産		
投資有価証券	448	442
建設協力金	1,426	1,294
繰延税金資産	5,103	5,523
差入保証金	5,401	5,674
その他	1,533	1,574
貸倒引当金	△58	△130
投資その他の資産合計	13,853	14,380
固定資産合計	78,516	91,202
資産合計	104,352	116,403

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,978	20,205
短期借入金	4,061	11,061
リース債務	62	9
未払法人税等	2,864	2,176
賞与引当金	633	694
その他	10,340	12,043
流動負債合計	35,941	46,190
固定負債		
長期借入金	7,895	3,945
リース債務	27	17
繰延税金負債	91	47
退職給付に係る負債	46	49
資産除去債務	3,492	3,762
その他	1,360	1,324
固定負債合計	12,914	9,148
負債合計	48,856	55,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716	1,760
資本剰余金	1,877	1,921
利益剰余金	52,524	58,840
自己株式	△881	△1,685
株主資本合計	55,237	60,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	109
その他の包括利益累計額合計	114	109
新株予約権	30	—
非支配株主持分	113	117
純資産合計	55,496	61,064
負債純資産合計	104,352	116,403

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
売上高	270,077	292,940
売上原価	207,770	224,216
売上総利益	62,307	68,723
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	22,934	24,991
賞与引当金繰入額	582	621
退職給付費用	86	87
水道光熱費	5,195	5,744
賃借料	7,221	8,077
減価償却費	5,520	6,348
貸倒引当金繰入額	0	△203
その他	11,414	13,243
販売費及び一般管理費合計	52,955	58,911
営業利益	9,352	9,812
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	4	4
受取賃貸料	126	142
助成金収入	8	122
受取保険金	73	70
その他	131	135
営業外収益合計	371	504
営業外費用		
支払利息	31	52
賃貸費用	66	62
固定資産処分損	51	19
貸倒引当金繰入額	0	71
その他	31	21
営業外費用合計	180	228
経常利益	9,543	10,088
特別利益		
補助金収入	600	—
特別利益合計	600	—
特別損失		
減損損失	460	—
特別損失合計	460	—
税金等調整前当期純利益	9,683	10,088
法人税、住民税及び事業税	3,664	3,774
法人税等調整額	△293	△463
法人税等合計	3,370	3,310
当期純利益	6,312	6,778
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,306	6,774

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	6,312	6,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△4
その他の包括利益合計	△17	△4
包括利益	6,295	6,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,289	6,769
非支配株主に係る包括利益	5	3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	46,621	△881	49,225
当期変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			6,306		6,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	54	54	5,903	—	6,011
当期末残高	1,716	1,877	52,524	△881	55,237

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	131	52	108	49,518
当期変動額				
新株の発行				108
剰余金の配当				△403
親会社株主に帰属する当期純利益				6,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△21	5	△33
当期変動額合計	△17	△21	5	5,978
当期末残高	114	30	113	55,496

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716	1,877	52,524	△881	55,237
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			6,774		6,774
自己株式の取得				△803	△803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0		0
当期変動額合計	43	43	6,315	△803	5,599
当期末残高	1,760	1,921	58,840	△1,685	60,837

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	114	30	113	55,496
当期変動額				
新株の発行				87
剰余金の配当				△460
親会社株主に帰属する当期純利益				6,774
自己株式の取得				△803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△30	3	△31
当期変動額合計	△4	△30	3	5,567
当期末残高	109	—	117	61,064

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,683	10,088
減価償却費	7,278	7,761
賞与引当金の増減額（△は減少）	52	60
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△131
減損損失	460	—
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	31	52
補助金収入	△600	—
建設協力金の家賃相殺額	192	211
預り建設協力金の家賃相殺額	△49	△47
売上債権の増減額（△は増加）	6	△140
棚卸資産の増減額（△は増加）	△219	△1,458
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,795	△1,353
仕入債務の増減額（△は減少）	1,228	2,399
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,973	△1,489
その他の固定負債の増減額（△は減少）	2	44
その他	48	56
小計	22,850	16,022
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△28	△49
補助金の受取額	120	120
法人税等の支払額	△1,541	△4,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,408	11,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,395	△16,270
有形固定資産の売却による収入	2	100
無形固定資産の取得による支出	△33	△31
投資有価証券の売却による収入	—	△3
資産除去債務の履行による支出	△25	△20
差入保証金の払込による支出	△369	△360
差入保証金の回収による収入	70	75
建設協力金の支払による支出	△258	△40
預り建設協力金の受入による収入	25	—
その他	△47	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,030	△16,766

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△400	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,195	△3,949
リース債務の返済による支出	△73	△62
株式の発行による収入	87	70
自己株式の取得による支出	—	△803
配当金の支払額	△403	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,985	1,793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,392	△3,534
現金及び現金同等物の期首残高	8,630	12,023
現金及び現金同等物の期末残高	12,023	8,488

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)西源

瀬戸内メイプルファーム(株)

(株)小田商店

マミーズ(株)

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取和解金」及び「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68百万円は、「助成金収入」8百万円、「その他」131百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	3,969.51円	4,400.85円
1株当たり当期純利益金額	452.64円	486.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	452.43円	485.84円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,306	6,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,306	6,774
普通株式の期中平均株式数(株)	13,933,529	13,938,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,515	5,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。